

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月労働力調査 (速報、3/29) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	2.7% 188万人 前月差▲3万人	2月の完全失業率は、2.7%と前月から▲0.1%ポイント低下。完全失業者数が前月差▲3万人減少し、失業率を押し下げ。 2月の有効求人倍率は、前月差+0.01ポイント上昇。一方、先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.05ポイントと2ヵ月ぶりの上昇。新規求人数が前月比▲4.8%減少、新規求職申込件数が同▲7.2%と、求職申込件数の減少幅が大きかったことで上昇。
2月一般職業紹介状況 (3/29) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.21倍 前月差+0.01ポイント 2.21倍 前月差+0.05ポイント	
2月商業動態統計 (速報、3/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比▲0.8% (<+1.1%) 前年比+0.1% (<+2.6%)	2月の小売業販売額は前年比▲0.8%と、5ヵ月ぶりの減少。業種別にみると、原油価格の上昇を受けて燃料小売業が増加したものの、新型コロナウイルスの感染拡大による影響などで自動車小売業が減少し全体を押し下げ。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+0.1%と、5ヵ月連続の増加。百貨店が同▲0.8%と減少したものの、スーパーが同+0.4%と増加。 経済産業省は、基調判断を「横ばい傾向にある」で据え置き。
2月鉱工業指数 (速報、3/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 3月見込み 4月見込み 経済産業省先行き試算値 3月見込み	前月比+0.1% 前月比▲1.3% 前月比+1.9% 前月比+3.0% 前月比+3.6% 前月比+9.6% 前月比+1.1%	3月の鉱工業生産指数は前月比+0.1%と3ヵ月ぶりの上昇。部品不足の影響緩和などを受けて自動車工業が高い伸びとなったほか、汎用・業務用機械工業などが上昇。 生産予測調査では、3月が前月比+3.6%、4月が同+9.6%と増産が続く見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、3月は同+1.1%の増産。もっとも、福島県沖で発生した地震による影響で下振れる可能性も。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
2住宅着工統計 (3/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 2月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+6.4% 前月比+2.6% 前月比+1.3% 前月比+17.7% 87.2万戸 前年比+12.3% (<▲1.7%)	2月の新設住宅着工戸数は、前月比+6.4%と4ヵ月ぶりに増加。持家が同+2.6%、貸家が同+1.3%、分譲住宅が+17.7%と全ての項目でプラス。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+12.3%と2ヵ月ぶりの増加。用途別では、情報通信業や製造業などがプラスに寄与。

<p>日銀短観3月調査 (4/1)</p> <p>業況判断D I (「良い」－「悪い」、%ポイント)</p> <p>全規模 全産業 製造業 非製造業</p> <p>大企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>経常利益 (2021年度→2022年度計画、前年度比)</p> <p>全規模 全産業</p> <p>設備投資額 (2021年度→2022年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く)</p> <p>全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業</p>	<p>(12月は新ベース)</p> <p>12月→3月→(6月見通し)</p> <p>+2 → ±0 → ▲3 +6 → +2 → ±0 ±0 → ▲2 → ▲5</p> <p>+14 → +11 → +8 +17 → +14 → +9 +10 → +9 → +7</p> <p>▲3 → ▲6 → ▲8 ▲1 → ▲4 → ▲5 ▲3 → ▲6 → ▲10</p> <p>+32.0% → ▲0.9%</p> <p>+4.6% → +0.8% +7.9% → +8.4% +4.7% → ▲1.6% +7.0% → ▲1.0% +3.0% → ▲16.9%</p>	<p>3月の業況判断D Iは、大企業・製造業が前回調査対比▲3ポイントと、7四半期ぶりの悪化。資源価格の上昇や、オミクロン株の感染拡大による生産停止を背景に、化学や紙・パルプ、自動車などで景況感が悪化。</p> <p>大企業・非製造業は前回調査対比▲1ポイントと、小幅に悪化。感染拡大によって多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されたことで、対個人サービス、宿泊・飲食サービスを中心に景況感が悪化。</p> <p>先行き判断D Iは、全規模・全産業で▲3ポイントと現状からの悪化を予想。ウクライナ情勢の悪化による資源価格の一段の上昇や、海外経済の先行き懸念を背景に、慎重な見方。</p> <p>2021年度の経常利益計画は、全規模・全産業が前年度比+32.0%と前回調査(同+28.0%)から上方修正。</p> <p>2021年度の設備投資計画は、全規模・全産業が前年度比+4.6%と、前回調査(同+7.9%)から下方修正。ほぼ例年通りの足取りに沿った動き。</p> <p>2022年度の設備投資計画は、全規模・全産業が前年度比+0.8%と、例年並みの出だしに。</p>
<p>3月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、4/1)</p>	<p>前年比▲16.5% (▲19.9%) (軽自動車含む)</p>	<p>3月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、新型コロナの感染再拡大による部品供給の停滞などを受けて、前年比▲16.5%と9ヵ月連続の減少。内訳をみると、普通車が同▲13.4%、小型車が同▲13.8%、軽自動車(除く貨物車)が同▲21.7%と全てでマイナス。</p>

※〈 〉は前月の前年比

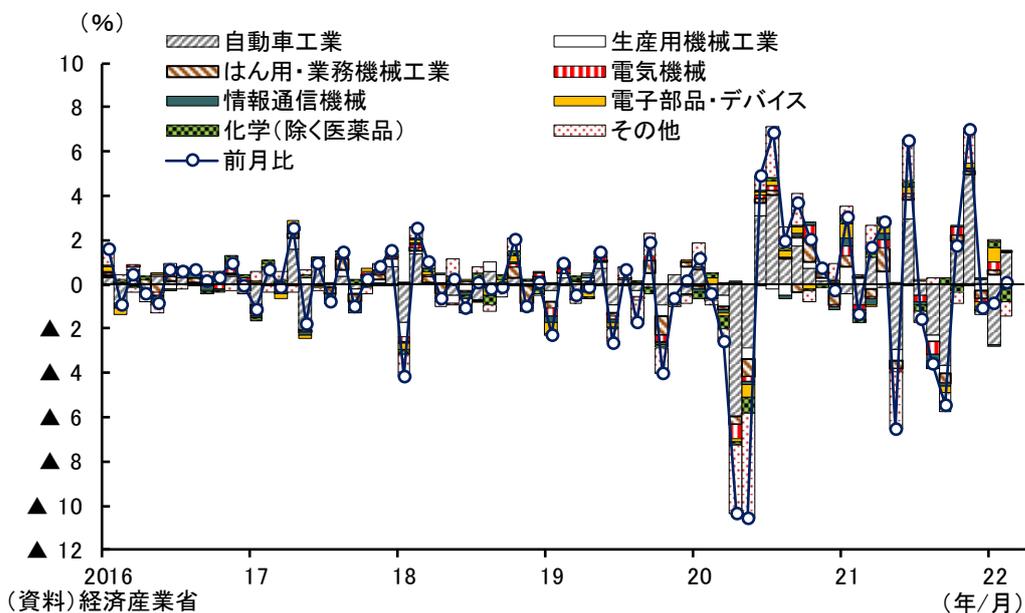
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は持ち直しの兆し。新型コロナの感染者数減少を受けて人出が増加。まん延防止等重点措置の解除に伴う飲食店の営業再開などが、景気回復を後押し。</p> <p>(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直す見込み。もっとも、ロシアのウクライナ侵攻が与える影響が不透明材料に。</p>

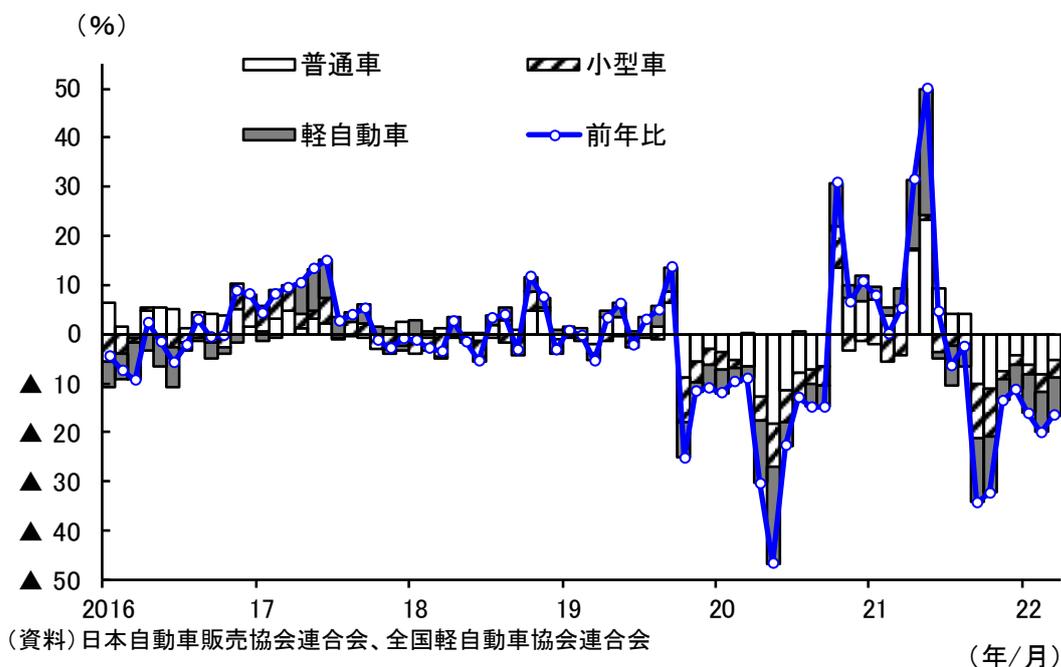
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/5 (火)	2月 毎月勤労統計調査	厚生労働省
4/7 (木)	2月 景気動向指数	内閣府
4/8 (金)	2月 国際収支	財務省
	3月 景気ウォッチャー調査	内閣府

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/4/1

	2020年度	(%)					
		2021年		2021年	2022年		
		7~9	10~12	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	<▲ 3.7> (5.8)	< 1.0> (1.2)	<▲ 1.0> (2.7)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 0.1> (0.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	<▲ 4.1> (4.2)	< 1.5> (0.2)	< 0.1> (2.8)	<▲ 1.6> (▲ 0.9)	<▲ 1.3> (▲ 1.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 2.5> (0.5)	< 2.8> (5.0)	< 0.1> (5.0)	<▲ 1.4> (4.6)	< 1.9> (7.3)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 2.4> (2.2)	<▲ 0.5> (1.3)	<▲ 0.4> (5.1)	< 3.0> (8.2)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	90.2 <▲ 6.7>	94.4 < 4.7>	96.5 <▲ 0.4>	93.4 <▲ 3.2>		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.8> (0.3)	< 2.4> (0.4)	< 0.1> (1.0)	<▲ 0.7> (1.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 1.1> (13.3)	< 5.1> (6.4)	< 3.1> (5.1)	<▲ 2.0> (5.1)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(18.1)	(16.4)	(20.1)	(28.8)	(15.6)	
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 12.0)	(▲ 15.0)	(▲ 6.6)	(▲ 17.7)	(▲ 9.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	86.7 (7.2)	85.5 (6.1)	83.8 (4.2)	82.0 (2.1)	87.2 (6.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(▲ 2.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 3.9)	(6.6)	(8.8)	(15.6)	(▲ 0.7)	
チェーンストア売上高	(0.7)	(2.6)	(2.7)	(1.7)	(4.0)	(6.1)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(▲ 16.3)	(▲ 19.1)	(▲ 11.1)	(▲ 16.1)	(▲ 19.9)	(▲ 16.5)
完全失業率	2.90	2.78	2.73	2.71	2.78	2.73	
有効求人倍率	1.10	1.15	1.17	1.17	1.20	1.21	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(0.5)	(0.0)	(▲ 0.4)	(0.9)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(7.3)	(4.1)	(5.1)	(3.3)		
常用雇用 (〃)	(0.7)	(1.4)	(1.1)	(1.2)	(1.0)		
企業倒産件数	7,163	1,447	1,539	504	452	459	
前年差	▲1468	▲574	▲212	▲54	▲22	13	
M2 (平残)	(8.1)	(4.7)	(4.0)	(3.7)	(3.6)	(3.6)	
広義流動性(平残)	(4.9)	(5.2)	(4.8)	(4.7)	(4.4)	(4.2)	
経常収支 (兆円)	18.25	4.23	1.71	▲0.37	▲1.19		
前年差	▲0.67	▲0.57	▲3.09	▲1.49	▲1.70		
通関貿易収支 (兆円)	1.30	▲0.86	▲1.62	▲0.59	▲2.20	▲0.67	
前年差	2.58	▲1.69	▲3.50	▲1.30	▲1.83	▲0.85	
通関輸出 (兆円)	69.49	20.80	22.43	7.88	6.33	7.19	
(▲ 8.4)	(24.9)	(15.7)	(17.5)	(9.6)	(19.1)		
輸出数量	(▲ 9.5)	(13.6)	(1.3)	(2.0)	(▲ 4.0)	(2.7)	
輸出価格	(1.0)	(10.0)	(14.2)	(15.2)	(14.1)	(15.9)	
通関輸入 (兆円)	68.19	21.66	24.05	8.47	8.53	7.86	
(▲ 11.6)	(36.9)	(37.4)	(41.2)	(38.8)	(34.1)		
輸入数量	(▲ 3.5)	(7.8)	(1.4)	(1.0)	(4.8)	(▲ 0.8)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(26.9)	(35.4)	(39.8)	(32.4)	(35.2)	
金融収支 (兆円)	15.51	5.55	▲0.70	▲0.03	1.24		
前年差	▲5.29	0.90	▲3.90	▲1.62	0.23		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.3> (1.1)	< 0.7> (1.1)	< 0.2> (1.1)	<▲ 0.4> (1.2)	< 0.1> (1.1)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021/1~3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.3	8.8	14.3	42.2
2021/2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.3
12	0.0	8.7	13.3	42.6
2022/1	0.8	8.9	12.8	37.4
2	0.8	9.3	12.7	34.0

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比
2019年度			0.5	0.6
2020年度			▲0.3	▲0.4
2021/1~3	0.6	0.9	0.4	0.7
4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2021/3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3				

	(%)			
	東京都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比
2022/1	0.2	0.6	0.0	0.2
2	0.4	1.0	0.4	0.5
3	0.4	1.3	0.4	0.8

	2020年度	(%)					
		2020年		2021年		2022年	
		7~9	10~12	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		▲10	5	14	18	18	14
非製造		▲5	▲1	1	2	9	9
中小企業・製造		▲27	▲13	▲7	▲3	▲1	▲4
非製造		▲12	▲11	▲9	▲10	▲4	▲6
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6	
実質GDP		< 1.9>	<▲ 0.5>	< 0.6>	<▲ 0.7>	< 1.1>	
(2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(7.3)	(1.2)	(0.4)	
名目GDP		< 1.3>	<▲ 0.5>	< 0.2>	<▲ 1.1>	< 0.3>	
	(▲ 3.9)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(6.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.9)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/1	98.3	91.9	91.2
2	99.4	90.8	91.0
3	102.0	94.0	93.6
4	103.4	96.1	93.8
5	103.0	93.5	93.4
6	104.1	95.5	94.7
7	104.0	95.0	95.1
8	101.6	92.3	94.1
9	100.0	89.9	93.7
10	101.4	91.7	93.6
11	102.9	95.4	94.2
12	103.7	95.7	94.9
2022/1	102.5	95.6	94.3

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社